

日本ガス協会 内田会長 会見発言要旨

1. はじめに

本日は、①経済財政運営と改革の基本方針について、②e-メタンのCO₂カウントに関する国内ルールの検討状況について、③日韓台の都市ガス業界による協定書締結の3点についてご説明する。

2. 「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」について

6月21日に骨太の方針が閣議決定され、CO₂排出量の少ない天然ガスへの転換を支援した上で、将来的には低炭素水素等の活用を促進すること、またe-メタンを含むカーボンリサイクルの研究開発や設備投資を促進するとともに、需要創出や環境整備に取り組むことが明記された。

環境整備については、e-メタン利用時のCO₂排出量のコントロールの在り方を検討し、2024年度中に結論を得るとも記載された。

この方針に則り、今後の具体的な制度設計が進展していくことを期待する。

なお、この骨太の方針がまとめられるにあたり、自民党で立ち上げられた「GXにおける天然ガスの高度利用とe-methane促進に関する議員連盟」において、トランジション期の天然ガスの重要性やe-メタンの社会実装の必要性を政府に提言いただいております、ご関係の皆さまにあらためて感謝申し上げます。

われわれガス業界としても、日本全体のエネルギー政策のあり方を考え、大局を踏まえた文脈のなかで、これからも天然ガスやe-メタンの重要性をしっかりと伝えていきたい。

3. e-メタンのCO₂カウントに関する国内ルールの検討状況

6月18日に開催された温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法検討会（SHK 検討会）では、e-メタンを含むカーボンリサ

イクル燃料の CO₂ 排出のルールが議論され、SHK 制度において、条件を満たす e-メタンは利用した際の CO₂ 排出量をゼロと見なす方針が示された。

国内産・海外産ともに同じ扱いとなる予定であり、e-メタンの CO₂ 排出量をゼロとするための具体的な条件は今後議論が進められることとなるが、まずは国内制度において利用側がゼロになる方向で e-メタンの CO₂ カウントルールが整備されたのは、大きな前進だと受け止めている。

4. 日韓台の都市ガス業界による協定書締結

これまで日本・韓国・台湾の都市ガス事業の団体は定期的に情報交換の会議を開催してきた。5月29日の会議では、それぞれのエネルギーや都市ガス事業の置かれている状況は異なるものの、安定供給を継続しつつカーボンニュートラルを実現させていくという使命は同様であることから、将来の都市ガスのカーボンニュートラル化に向けた協力に関する協定書 (MOU) を締結することとなった。都市ガスのカーボンニュートラル化に関して、定期的な実務情報交換会議を実施し、さらにお互いのカーボンニュートラル化に向けた状況や取り組みについて情報交換する場を新たに設置し、知見を共有していく。

以上